

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第114期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	434,462	447,893	450,490	470,562	512,838
経常利益 (百万円)	13,770	26,938	34,872	41,422	47,962
当期純損益 (百万円)	7,207	8,239	13,095	19,169	25,639
純資産額 (百万円)	107,390	101,633	110,394	145,491	174,267
総資産額 (百万円)	514,414	477,292	481,552	520,156	563,441
1株当たり純資産額 (円)	442.78	419.26	462.36	554.09	663.53
1株当たり当期純損益金額 (円)	29.71	33.97	55.07	78.64	97.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.3	22.9	28.0	30.9
自己資本利益率 (%)	6.6	7.9	12.4	15.0	16.0
株価収益率 (倍)	-	14.04	10.59	12.19	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,359	50,700	44,225	32,055	38,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,284	31,269	28,545	37,621	42,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,172	19,628	20,821	7,609	3,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,167	20,785	16,453	19,246	12,828
従業員数 (人)	15,123	15,312	15,573	16,737	17,433
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[2,019]	[3,479]	[4,414]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

3. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	226,826	239,413	216,625	202,914	230,168
経常利益 (百万円)	12,448	19,714	11,202	13,822	20,115
当期純損益 (百万円)	2,834	7,338	2,224	8,468	18,606
資本金 (百万円)	33,904	33,904	33,904	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	242,543	242,543	242,543	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	115,745	120,916	127,680	154,621	172,117
総資産額 (百万円)	358,282	360,042	371,479	415,885	454,786
1株当たり純資産額 (円)	477.23	498.82	534.76	588.86	655.45
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	14.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.68	30.26	9.08	34.52	70.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.6	34.4	37.2	37.8
自己資本利益率 (%)	2.4	6.2	1.8	6.0	11.4
株価収益率 (倍)	-	15.76	64.21	27.78	23.86
配当性向 (%)	-	33.0	132.2	40.6	28.4
従業員数 (人)	3,697	3,574	3,709	4,176	5,219
[外、平均臨時雇用者数]	[454]	[566]	[1,052]	[1,643]	[1,466]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第112期の1株当たり配当額は、住友ゴム工業40周年記念配当2円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至る。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により、日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員の派遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ(株)を吸収合併 (株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社122社及び関連会社18社ならびにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社（㈱ダンロップファルケン北海道、㈱ダンロップファルケン中部等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）及び中国の子会社（住友橡膠（常熟）有限公司、住友橡膠（蘇州）有限公司）が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE.LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等）で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社（Srixon Sports USA, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、オーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）および英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託している。

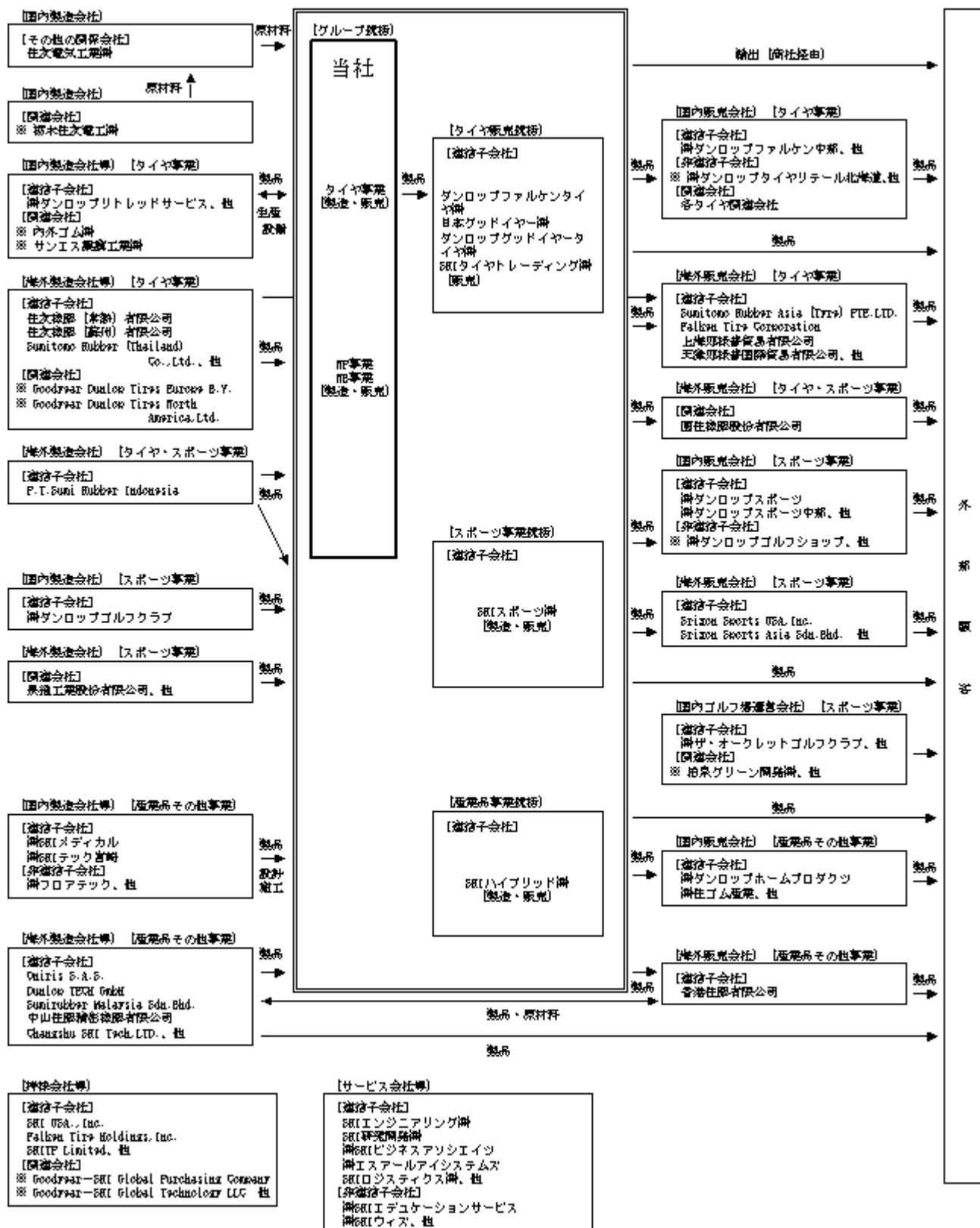
海外においては、フランスの子会社（Oniris S.A.S.）がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn.Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、当社および子会社（㈱SRIテック宮崎）において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、研究開発業務を担う子会社（SRI研究開発㈱）、生産設備の管理会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱エスアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダンロップファルケンタイヤ(株) * 1	東京都江東区	350	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン北海道	札幌市白石区	90	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン東北	青森県青森市	160	"	100.0	自動車タイヤの販売
(株)ダンロップファルケン南東北	仙台市宮城野区	90	"	96.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン北関東	茨城県水戸市	50	"	98.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン関東	さいたま市見沼区	50	"	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン新潟	新潟県新潟市	30	"	99.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン千葉	千葉市美浜区	60	"	93.5	自動車タイヤの販売
(株)ダンロップファルケン東京	東京都江東区	90	"	100.0	自動車タイヤの販売
(株)ダンロップファルケン神奈川	横浜市西区	90	"	99.2	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン静岡	静岡市葵区	50	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン中部	名古屋市中区	100	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン福井	福井県福井市	30	"	64.1	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン石川	石川県金沢市	20	"	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン京滋	京都市南区	90	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン近畿	大阪市西区	50	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン兵庫	神戸市中央区	90	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン山陰	鳥取県米子市	50	"	92.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップファルケン中国	広島市西区	90	"	98.7	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン四国	香川県高松市	30	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン九州	福岡市博多区	100	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップファルケン沖縄	沖縄県浦添市	24	"	51.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップモーターサイクルコ ーポレーション	東京都台東区	30	"	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ(株) * 1	東京都江東区	1,080	"	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
日本グッドイヤー(株)	東京都港区	1,500	"	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等.....有
SRIタイヤトレーディング(株) * 1	東京都江東区	100	"	100.0	自動車タイヤの販売
(株)ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	"	100.0	更生タイヤの仕入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ダンロップリトレッドサービス 北海道	北海道江別市	50	タイヤ	70.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等.....有
中田エンジニアリング(株)	神戸市西区	10	"	63.6 [1.4]	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等.....有
SRIロジスティクス(株)	神戸市中央区	10	"	100.0	製品の運送・倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)SRI ビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	"	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	"	100.0	システム設計・開発...運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
SRIエンジニアリング(株)	神戸市中央区	10	"	100.0	生産設備の管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
SRI 研究開発(株)	神戸市中央区	10	"	100.0	研究開発 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
SRI スポーツ(株) * 1	神戸市中央区	6,500	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップスポーツ	東京都港区	230	"	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	"	100.0 (100.0)	広告宣伝の委託、ゴルフウェアの仕入
(株)ダンロップスポーツ中部 * 3	名古屋市中区	20	"	45.0 (45.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップスポーツ中国	広島市東区	20	"	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップスポーツ四国	愛媛県松山市	15	"	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップスポーツ九州 * 3	福岡市東区	30	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	"	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップスポーツエヌエス	東京都港区	10	"	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売
(株)ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	"	100.0 (100.0)	ゴルフクラブの仕入
播備高原開発(株)	兵庫県上郡町	100	"	100.0 (100.0)	-
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県美咲町	35	"	98.1 (98.1)	-
SRIハイブリッド(株) * 1	神戸市中央区	2,500	産製品 その他	100.0	産製品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)住ゴム産業	大阪市中央区	50	"	100.0 (100.0)	産製品の販売 役員の兼務等.....有
(株)住ゴム産業四国	香川県高松市	10	"	100.0 (100.0)	産製品の販売 役員の兼務等.....有
(株)ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	"	100.0 (100.0)	ゴム手袋・ガス管等の販売 役員の兼務等.....有
(株)SRIメディカル	大阪府泉大津市	100	"	100.0	産製品の仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等.....有
(株)SRI テック宮崎	宮崎県都城市	100	"	100.0	産製品の仕入 役員の兼務等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T.Sum Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	タイヤ・ゴルフボールの仕入 役員の兼務等.....有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	861,040 千元	タイヤ	97.5	タイヤの仕入 役員の兼務等.....有
住友橡膠(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	269,824 千元	"	95.0	タイヤの仕入 役員の兼務等.....有
Sumi Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ ラヨン県	600,000 千タイ パーツ	"	100.0	役員の兼務等.....有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	900千 シンガ ポールド ル	"	100.0	自動車タイヤの販売
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	29,300 千米ドル	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	"	60.0	自動車タイヤの販売
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	"	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	"	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	"	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	"	60.0 (60.0)	自動車タイヤの販売
SRI USA, Inc. * 1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	"	100.0	役員の兼務等.....有
Falken Tire Holdings, Inc.	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	"	100.0	自動車タイヤの販売
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等.....有
Srixon Sports USA, Inc.	米国 ジョージア州	8,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレー シアドル	"	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	2,500 千ポンド	"	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	オーストラリア シドニー	1,700 千豪ドル	"	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品 その他	100.0 (100.0)	原材料の販売
Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア ケダ	3,000 千マレー シアドル	"	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等.....有
Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア ケダ	25,300	"	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等.....有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	"	100.0 (100.0)	原材料の販売 役員の兼務等.....有
Changshu SRI Tech, Ltd.	中国 江蘇省	22,341 千元	"	100.0 (100.0)	液晶用バックライトユニットの仕入 役員の兼務等.....有
Oniris S.A.S. * 1	フランス リメイ	16,445 千ユーロ	"	100.0	-
Dunlopillo S.A.S.	フランス マント・ラ・ジョリ	4,800 千ユーロ	"	100.0 (100.0)	-
Treca S.A.S.	フランス リメイ	1,800 千ユーロ	"	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	産業品 その他	100.0	-
その他10社					
(持分法適用関連会社)					
内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	3,750	"	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等.....有
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	役員の兼務等.....有
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	274,156 千ユーロ	タイヤ	30.0	役員の兼務等.....有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	410,000 千米ドル	"	30.0 (30.0)	-
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	"	20.0	役員の兼務等.....有
その他6社					
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) *2 *4	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. *1: 特定子会社に該当する。

3. *2: 有価証券報告書を提出している。

4. *3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

6. *4: 住所等については、「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略している。

7. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	62,973百万円
(2) 経常利益	2,015百万円
(3) 当期純利益	1,123百万円
(4) 純資産額	2,580百万円
(5) 総資産額	19,780百万円

SRIタイヤトレーディング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	117,476百万円
(2) 経常利益	8,523百万円
(3) 当期純利益	4,940百万円
(4) 純資産額	6,318百万円
(5) 総資産額	21,602百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	11,747 [3,368]
スポーツ事業	1,276 [295]
産業品その他事業	3,935 [711]
全社(共通)	475 [40]
合計	17,433 [4,414]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
5,219 [1,466]	40.9	18.8	6,366

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成17年12月31日現在の当社組合員数は 4,358名である。

当グループの上部団体は、主に全日本ゴム産業労働組合総連合である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇がありましたが、企業収益はおおむね好調を維持し、また雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調であったため、総じて底堅く推移した。

このような情勢のもと、当社グループは、原材料価格の高騰を克服すべく徹底的なコスト低減を推進する一方、旺盛なタイヤ需要に対応するため積極的に増産投資を行った。また、他社に先駆けた技術開発により高付加価値商品を市場に投入し効率的な販売施策を講じ、収益力向上と企業体質の強化に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績については、連結売上高は512,838百万円（前期比9.0%増）、連結経常利益は47,962百万円（前期比15.8%増）、連結当期純利益は25,639百万円（前期比33.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰により非常に厳しい状況となったが、各市場で販売が順調に推移したことに加え、高付加価値商品へのシフト、原価低減活動の強化を進めた結果、売上高は398,170百万円（前期比11.6%増）、営業利益は39,723百万円（前期比20.7%増）となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新発売したRV専用タイヤ“LE MANS（ルマン）RV RV502”、グローバルフラッグシップタイヤ“SP SPORT MAXX（エスピースポーツマックス）”およびスポーツタイヤ“DIREZZA SPORT（ディレッツァスポーツ）Z1”が市場で高い評価を得たほか、特に凍結路でのグリップ性能を向上させた乗用車用スタッドレスタイヤ“DSX（ディーエスエックス）”も好評を博した。ファルケンブランドでは、優れたグリップ力とロングライフを高次元で実現させた、スポーツタイヤ“AZENIS（アゼニス）RT615”を市場に投入するなど拡販に取り組んだ。グッドイヤーブランドでは、エコロジー性能を進化させた“GT-HYBRID”やプレミアムカー向けタイヤ“EAGLE（イーグル）LS3000 Hybrid”を上市するなど、積極的に増販を図った。

この結果、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期を上回った。

なお、市販用タイヤの販売子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資代理店を、お客様のサービス向上と収益力・販売力強化を目的として、平成17年7月に再編した。従来、投資代理店のダンロップ系17社はダンロップブランドを、ファルケン系11社はファルケンブランドのタイヤを販売してきたが、今回の再編により22社体制とし、ダンロップ・ファルケン両ブランドを取り扱う販売代理店として、各ブランドの特徴を活かし、お客様のニーズに合致する販売戦略を展開していくこととした。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前期を若干上回る状況で推移したなか、技術・生産・販売が一体となり、自動車メーカー各社のニーズに応えた高品質な商品をダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドで効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回った。

海外市販用タイヤは、各仕向地別の特性に応じた販売促進活動により北米および中近東向けの輸出が好調に推移し、インドネシアおよび中国子会社の拡販施策も奏功し、売上高は前期を大きく上回った。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、54,748百万円（前期比4.6%減）、営業利益は8,305百万円（前期比24.7%減）となった。

ゴルフ関係は、ゴルフクラブにおいて様々なゴルファーに対応できるよう高価格帯では3代目“XX10 PRIME（ゼクシオプライム）”を、中価格帯では“HI-BRID ADFORCE（ハイブリッドアドフォース）”を平成17年1月に新発売し、積極的な営業活動を推進した。また、同年9月に新発売した競技志向ゴルファー向けの“SRIXON（スリクソン）505”シリーズが市場において好評を博した。しかしながら、平成16年に大ヒット商品となった3代目“XX10（ゼクシオ）”ゴルフクラブが発売から2年目を迎え販売が減退したことなどにより、総じて厳しい状況で推移した。ゴルフボールは、ナノテクノロジーを用いたニュー“XX10（ゼクシオ）”、高反発・高打ち出し・低スピンド大きな飛びを生み出す“SRIXON（スリクソン）Z-UR”および、よりソフトな打球感の“SRIXON（スリクソン）Z-URS”など新商品を積極的に投入した。

テニス関係は、市場で高いシェアを持つテニスボールは堅調に推移した。またラケットで新たに“M-FIL（エムフィル）”シリーズや、“Diacluster RIM（ディアクラスターリム）”シリーズをラインアップし好評を博した。

一方、海外事業では、“SRIXON（スリクソン）”ブランドの主要展開市場である北米、欧州、アジア、豪州ではゴルフクラブおよびゴルフボールが好調に推移したほか、韓国向けの“XX10（ゼクシオ）”ブランドのゴルフクラブが大きな伸びを示した。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は59,919百万円（前期比6.0%増）、営業利益は1,666百万円（前期比0.9%増）となり、2年連続で黒字を達成することができた。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は旺盛な需要を背景に順調に販売を伸ばし、サッカー・ラグビーなどの球技場に採用され高い評価を得ている新構造人工芝“Hybrid-Turf”も好調に推移した。また、手袋など生活用品も堅調で、全般的に前期を上回る結果となった。

液晶ディスプレイ用バックライトは、需要は拡大したものの、価格の著しい低下により、売上高は前期を下回った。なお、販売競争激化から採算の回復は困難であるとの見通しであるため、本事業から撤退することとした。

医療用ゴム製品は、ゴム栓をはじめとして新規顧客の開拓を推進するなど積極的な営業活動を展開し、売上高は前期を上回った。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、欧州市場が若干持ち直したなか、ドイツを中心にマットレスの販売強化を実施した結果、売上高は前期を上回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本では、原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇があったものの、企業収益はおおむね好調を維持し、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調であった。このような状況のなか、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は440,362百万円と前連結会計年度に比べ30,856百万円（前期比7.5%増）の増収となった。営業利益でも、原材料価格の上昇等によるコストの増大を、増販効果や総原価の低減、製品価格の一部是正等によりカバーし、48,011百万円と前連結会計年度に比べて4,835百万円（前期比11.2%増）の増益となった。

その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランス・ドイツの寝具等製造子会社等である。

当連結会計年度は、フランス・ドイツの寝具等製造子会社は需要の一部回復により増収となった。中国のタイヤ製造会社が生産能力を拡充したのに加え、インドネシア、アメリカほかの各子会社も販売を伸ばし、売上高は72,475百万円と前連結会計年度に比べて11,418百万円（前期比18.7%増）の増収となった。営業利益は2,021百万円と、中国の子会社の増益等により、前連結会計年度に比べて79百万円（前期比4.1%増）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6,418百万円（前期比33.3%減）減少し、当連結会計年度末には12,828百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは、38,984百万円（前期比21.6%増）となった。これは、好調な業績による税金等調整前当期純利益の増加が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、42,878百万円（前期比14.0%増）となった。当連結会計年度の支出の主なものは、当社および中国、インドネシア、タイのタイヤ製造子会社における設備投資である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、3,375百万円（前年同期7,609百万円の獲得）となった。

収入の主な内訳は、社債発行及び長期借入による収入33,713百万円、支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮32,018百万円、および配当金の支払額4,200百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	290,301	+ 12.3
スポーツ事業	15,662	5.0
産業品その他事業	45,325	+ 14.9
合計	351,289	+ 11.7

（注）1．金額は、販売金額を基礎に算出している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	398,170	+ 11.6
スポーツ事業	54,748	4.6
産業品その他事業	59,919	+ 6.0
合計	512,838	+ 9.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車（SUV）用などの高性能タイヤの需要が拡大している。この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めているが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っている。この増産を含む設備投資総額は、平成16年度が371億円、平成17年度は404億円となったが、平成18年度についても398億円と高いレベルの投資を継続する計画である。この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年末からの稼働開始に向けて工場の建設ならびに現地スタッフの採用・研修を進めている。

(2) グループ再編の推進と効果の最大化による経営基盤の強化

当社は、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してきたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出版売統括会社SRIタイヤトレーディング(株)とファルケンタイヤトレーディング(株)の合併に続き、平成17年1月1日付で市販の販売統括会社ダンロップタイヤ(株)とファルケンタイヤ(株)を合併し、ダンロップファルケンタイヤ(株)とした。さらに、このダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資販売代理店を、平成17年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を図っている。

(3) 品質・性能・サービスの向上

新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入したが、平成16年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号機を導入しM/Cタイヤの試作を開始し、平成17年6月から本格的な生産を開始した。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、平成17年度から順次、商業生産に移行している。

また、タイの新工場についても、この「太陽」のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画である。

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ（DSST-CTTランフラット）、中子式ランフラットシステム（PAXシステム）、パンク応急修理材（IMS）および空気圧警報装置（DWS）を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていくこととしている。

(4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO₂排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE（エナセーブ）ES801”を開発し平成18年3月から発売した。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く使用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%にまで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減したため、燃費の向上も寄与している。さらに平成20年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めている。

環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO₂排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO（デジタイヤエコ）EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT（エコルト）”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーとしては初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成したが、平成16年にインドネシア工場、さらに平成17年10月には中国タイヤ工場を加え、SRIグループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成した。また、平成16年12月に名古屋工場、白河工場、宮崎工場で、平成17年6月には泉大津工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成した。また、平成17年6月にはSRIスポーツ(株)の市島工場およびSRIハイブリッド(株)の加古川工場でも「完全ゼロエミッション」を達成した。

当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献していくこととしている。

安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりである。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えるが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成17年12月期34.7%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性がある。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っているが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料である。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じているが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じているが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難である。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しているが、保険で補償されない費用が発生する可能性がある。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性がある。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) グッドイヤーとの提携について

当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施している。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性がある。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結している（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化である。

- 1．欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合併会社ならびに日本におけるタイヤ販売の合併会社の設立及び運営
- 2．タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合併会社2社の設立及び運営
- 3．株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年 9月 1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携のもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。また、平成15年7月1日に発足した新生SRIグループにおいては、研究開発業務を行うSRI研究開発㈱を新設している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16,259百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

タイヤでは、タイヤ内部の空気をデジタルで解析した空気圧変動シミュレーション「デジタイヤDRS」を採用し、特殊吸収スポンジを搭載したことにより、ロードノイズを低減させたコンフォート系バランスタイヤ「LE MANS (ルマン) LM703」を平成18年1月に発売した。

このタイヤは、路面の凹凸によるタイヤ内部の空気の振動を抑制する新技術「特殊吸収スポンジ」を採用することにより、空洞共鳴音の大幅な低減に成功し、さらに「新構造コンビバンド」の採用により、ロードノイズの低減に成功している。

また、「天然ゴム」の低燃費性能を最大限に引き出す「改質天然ゴム」の開発などにより、石油外資源の活用率を70%にまで高め、ころがり抵抗を30%低減したことで燃費が向上し、ガソリン消費量・CO2排出量の削減にも貢献する環境にやさしいタイヤ「ENASAVE (エナセーブ) ES801」を平成18年3月に発売した。

このタイヤでは、タイヤの原材料に使われる石油系素材「合成ゴム」の使用比率を下げ、ころがり抵抗の少ない「天然ゴム」の使用比率を高めるほか、ゴム補強剤、オイル、タイヤ補強材にも天然素材（石油外資源）を採用することで、石油外資源比率を70%にまで引き上げることに成功した。

さらに、当社およびSRI研究開発㈱は、新たに「タイヤサンド走行シミュレーション」技術を開発し、砂漠や砂浜など砂の上をタイヤが走行するシミュレーションを実現させることに成功した。サンド性能を評価する実車テストでは、路面コンディションが安定せず再現性のある評価が困難であったが、この「タイヤサンド走行シミュレーション」により、常に安定した路面での定量的評価が可能になった。

当事業に係る研究開発費は13,157百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、独自のデジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに高度化するとともに、製品開発における当該技術の活用範囲を広げた。

ゴルフクラブでは、XX10ブランドで4代目となる「ALL NEW XX10」ウッドおよびアイアンを開発、平成18年1月に発売した。ドライバーにおいては、新開発「高反発フルチタン構造」でさらなる飛距離を実現する「高反発モデル」と、「軽比重チタンフェース」と「薄肉クラウン・チタン複合3ピース構造」による徹底した低重心化とスイートエリア増大による飛距離増と方向安定性向上に加え、スイング時のヘッド速度を向上させるシャフトを新たに採用した「SLEルール適合モデル」の両方を開発した。また、アイアンにおいても、新開発「トップブレードチタン構造」により低・深重心化を図り、フェース中央部の肉厚を2mmに均一化した新開発「薄肉スルーチタンフェース」を採用し高反発化を図ることで、従来モデルよりも高い飛距離性能、方向性を実現した。

ゴルフボールでは、飛距離性能を徹底追求した「MIRACLE EVERIO (ミラクルエブリオ)」を開発、平成18年3月に発売した。この製品は、高反発コアの大径化により反発力を高め、中間層に新素材「パナテトラ」と「ラバロンHR+」を配合することで、高打ち出し・低スピニング化を図り、更に新開発328ディンプルの採用により高弾道化が得られた結果、優れた飛距離性能を実現した。

当事業に係る研究開発費は1,508百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

また、高層ビル向けの制振装置「ビル用制振壁」についての開発を大手ゼネコンと共同で進めてきたが、平成18年2月から、本格的に生産納入を開始した。今回開発した「ビル用制振壁」は、ゴムに加わった変形を熱エネルギーに変換し振動を吸収する「高減衰ゴム」を用いることにより、地震や風によるビルの揺れを吸収することができる。2mm角の鋼板パネルの中に高減衰ゴムダンパーを多数組み込んだ構造となっており、高いエネルギー効果により厚み120mm程度という薄さを実現し、設計デザインに自由度を与えながら建物の壁中への設置を可能にした。

当事業に係る研究開発費は1,593百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施している。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであるが、そのうち、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えたものは原材料価格の変動である。

主力のタイヤ事業において、合成ゴムをはじめとする石油化学製品の価格が、原油価格高騰の影響を受け当連結会計年度は約20%の値上がりとなったことに加え、金属材料で約10%、天然ゴムでも約6%の値上がりとなっており、原材料価格全体で約155億円にのぼる減益要因となった。

このような減益要因に対応し、当社グループでは、総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部を、前連結会計年度に引き続き値上げを行い顧客にご負担いただくこととしたが、十分に浸透しきっていない面もあるものの概ね理解を得ることができた。さらに、積極的な販売活動を展開し販売数量の増加を図るとともに、高付加価値商品へのシフトを進めることにより収益力の強化を推進した。

スポーツ事業については、ゴルフクラブの主力商品である3代目“XX10（ゼクシオ）”が発売後2年目を迎え販売が減退したことなどにより、前連結会計年度の勢いに及ばず減収減益となった。

産業界その他事業については、それぞれの事業環境に対応した諸施策を推進し増収となった。

以上の結果、連結売上高は512,838百万円と前連結会計年度に比べ42,275百万円(+9.0%)の増収、連結営業利益は49,926百万円と前連結会計年度に比べ4,399百万円(+9.7%)の増益となった。

営業外損益では、主に持分法による投資損益が、グッドイヤー社との欧米JVの業績が好調に増収増益を達成したことを反映し、前連結会計年度の717百万円の利益から当連結会計年度は4,824百万円へと大幅に増加しており、収益と費用の純額で2,140百万円増益となった。

その結果、連結経常利益は47,962百万円と前連結会計年度に比べ6,540百万円(+15.8%)の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント向上し、9.4%となった。

特別損益では、前連結会計年度は確定拠出年金移行時差異1,847百万円の発生等により4,834百万円の損失であったが、当連結会計年度も在外子会社商標権評価損1,658百万円等が発生し4,815百万円の特別損失が発生した。しかしながら、当連結会計年度は1,116百万円の固定資産売却益が発生したことにより、損益純額で1,135百万円の増益となった。

以上の結果、法人税等および少数株主利益を控除後の当期純利益は25,639百万円と前連結会計年度に比べ6,470百万円(+33.8%)の増益となった。

なお、営業利益は3年連続で、経常利益および当期純利益は4年連続で過去最高益を更新した。

事業の種類別セグメント業績ならびに所在地別セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」の項に記載のとおりである。

(3) 戦略的現状と見通し

平成12年に策定した中期経営計画にもとづき、平成17年における売上高が5,000億円以上、売上高営業利益率と売上高経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを目標として諸施策を推進してきたが、売上高と株主資本比率を除く各目標については、平成16年度以前に前倒して達成することができ、売上高と株主資本比率についても、平成17年度（当連結会計年度）で達成できた。

このような状況を踏まえ、新たに平成20年を最終年度とする新中期計画を策定し、平成17年2月17日に公表している。新中期計画では、「GO for VALUE」をキーワードに全てのステークホルダーにとっての企業価値向上の追求を長期ビジョンとし、その達成プロセスとして、平成20年度に売上高が5,500億円、売上高営業利益率と売上高経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA（営業利益）はともに安定的に10%以上、とする数値目標を設定している。この目標達成のため、タイヤ事業を当社グループの成長を牽引する中核事業として位置づけ、中長期的に高い成長が予想されるアジア市場に重点的に経営資源を投入することにより市場を上回る成長を達成するとともに、スポーツ・産業品その他事業についても持続的な成長を図ることを基本戦略としている。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は563,441百万円と前連結会計年度末に比べ43,284百万円増加したが、売上債権やたな卸資産等の流動資産が17,769百万円増加し、固定資産が25,515百万円増加した。流動資産の増加は主として販売増によるものである。一方、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加18,442百万円、ならびに時価評価などによる投資有価証券の増加が主要因である。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて14,342百万円増加しており、有利子負債残高は205,750百万円と前期末に対し3,822百万円増加した。

株主資本は174,267百万円と前連結会計年度末に対し28,775百万円増加した。利益の計上による利益剰余金の増加が主要因である。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、30.9%と前連結会計年度末と比較して2.9ポイント向上した。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであるが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは3,893百万円のマイナスとなった。これは、積極的な増産投資の結果、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことが主要因である。

今後も、上記の新中期計画の達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針であるが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図る所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に40,415百万円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を37,041百万円実施した。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられる。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に978百万円の設備投資を実施した。産業品その他事業においても、SRIハイブリッド㈱でのO A 機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に2,393百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び借入金を充当している。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	2,464	10,225	485 (190)	863	14,039	1,095
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	10,569	14,986	2,330 (594) [10]	1,374	29,260	1,721
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ製 造設備	1,072	8,523	3,704 (66) [10]	623	13,925	448
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	9,857	19,901	2,671 (268)	1,819	34,250	1,247
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	5,385	2,244	595 (21)	1,867	10,093	669
タイヤテストコース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテストコ ース設備	1,557	295	3,153 (2,023)	129	5,135	39

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これらのリース取引については、「第5 経理の状況」連結財務諸表の注記(リース取引関係)に記載している。

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計	
SRIハイブリッド㈱ 加古川工場他 (兵庫県加古川市)	タイヤ スポーツ 産品他	テニスボール・ O A 機器用精密 ゴム部品製造設 備他	974	1,870	731 (30)	189	3,766	306
SRIスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール製 造設備	1,898	1,343	1,622 (182)	677	5,542	267
㈱ダンロップファルケン 南東北 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,044	53	1,502 (30) [22]	40	2,640	237
㈱ダンロップファルケン 九州 本社営業所他 (福岡市博多区)	タイヤ	販売設備	563	43	1,521 (12) [40]	102	2,230	289
中田エンジニアリング㈱ 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械製造 設備	747	114	993 (37)	11	1,867	101

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計	
Oniris S.A.S. (フランス リメイ)	産品他	寝具等製造 設備	568	1,730	27	425	2,751	1,435
P.T.Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール製 造設備	2,751	10,572	1,178 (240)	750	15,253	1,850
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	2,001	6,649	- [54]	316	8,967	430
住友橡膠(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	1,412	1,557	- [227]	101	3,071	338

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、46,400百万円であり、その所要資金については、主に自己資金および借入金を充当する予定である。

(1) 新設、改修等

（単位：百万円）

会社名	事業所 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,093	4,165	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	生産能力 3%増加
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,618	3,685	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	生産能力 3%増加
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備	5,635	2,494	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	生産能力 8%増加
	宮崎工場 (宮城県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,786	4,987	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	生産能力 29%増加
S R I ハイブリッド(株)	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品	テニスボール・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,827	613	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	-
S R I スポーツ(株)	市島工場 (兵庫県 丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	2,005	661	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 12月	-
P.T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンベック	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,252	2,535	自己資金 借入金	平成17年 1月	平成18年 7月	生産能力 11%増加
住友橡膠 (常熟) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	15,136	7,024	増資資金	平成17年 10月	平成18年 12月	生産能力 75%増加
Sumitomo Rubber (Thailand)	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,609	1,856	自己資金	平成17年 8月	平成18年 12月	-

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	104	29	209	285	-	6,461	7,088	-
所有株式数(単元)	-	101,618	2,653	89,610	49,675	-	17,142	260,698	2,345,057
割合(%)	-	38.98	1.02	34.37	19.05	-	6.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式634,805株は、「個人その他」に634単元及び「単元未満株式の状況」に805株を含めて記載している。

2. 平成17年12月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	34,229	13.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,923	7.57
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,282	1.63
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー(常任代理人 弁護士 小木 曾茂)	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,392	1.29
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部オペレーション部)	米国ニューヨーク州ニューヨーク	3,382	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,353	1.27
計	-	157,147	59.74

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,111千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,866千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,353千株

3. モルガン信託銀行株式会社ほか5社が平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名または名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有株式数(千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社ほか5社	平成18年1月31日	10,272	3.91

4. 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成17年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名または名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有株式数(千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1社	平成17年10月30日	17,056	6.48

5. フィデリティ投信株式会社が平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名または名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有株式数(千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	平成17年9月30日	9,404	3.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,064,000	260,064	-
単元未満株式	普通株式 2,345,057	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	260,064	-

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	634,000	-	634,000	0.24
計	-	634,000	-	634,000	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としている。

上記の基本方針にもとづき、当期事業年度は、中間配当として1株につき7円を実施し、利益配当については1株につき13円の普通配当とすることにした。

これにより年間配当額は1株につき20円、配当性向は単体28.4%、連結20.6%となる。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えである。

(注) 中間配当の取締役会決議日 平成17年7月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	680	593	605	1,092	1,744
最低(円)	438	400	430	587	935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	1,143	1,230	1,396	1,435	1,632	1,744
最低(円)	1,066	1,082	1,158	1,282	1,399	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	浅井 光昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 当社社長(社長)就任 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) SRI USA, Inc. 取締役社長 柏泉グリーン開発㈱社長	23
代表取締役 社長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月	住友電気工業㈱入社 同社大阪光システム営業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社取締役(副社長)就任 当社社長(社長)就任(現任)	25
代表取締役 専務執行役員	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) Goodyear-SRI Global Purchasing Company取締役	20
代表取締役 専務執行役員	澤田 良知	昭和21年1月30日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司 董事長	16
取締役 専務執行役員	高橋 久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月	当社入社 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	15
取締役 専務執行役員	中村 明比古	昭和18年11月3日生	昭和44年4月 平成5年1月 平成6年1月 平成9年1月 平成9年3月 平成10年3月 平成15年3月 平成17年3月	住友電気工業㈱入社 同社自動車制御技術研究所長 当社副社長付 当社研究開発本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) SRI研究開発㈱社長	27

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	副田 耕司	昭和22年2月10日生	昭和49年4月 平成7年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社人事部付 P.T.Sum Rubber Indonesiaの事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) SRIエンジニアリング(株)社長	20
取締役 常務執行役員	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	11
取締役 常務執行役員	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 取締役就任 ダンロップグッドイヤータイヤ(株)社長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) ダンロップファルケンタイヤ(株)社長	4
取締役 常務執行役員	山田 佳則	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成12年1月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成18年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売企画部長 当社タイヤ営業本部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 ダンロップタイヤ(株)(現ダンロップファルケンタイヤ(株))社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	5
取締役	岡山 紀男	昭和15年10月15日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年6月	住友電気工業(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社社長就任 当社非常勤取締役就任(現任) 住友電気工業(株)取締役会長(現任)	2
監査役	直原 紘雄	昭和14年2月28日生	昭和38年4月 平成6年1月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	15
監査役	岑 正	昭和18年3月8日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 オーツタイヤ(株)総務部長 同社取締役就任 当社執行役員就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	8

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長兼国際法務部長 同社常任監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任) 住友電気工業(株) 監査役(常勤)就任(現任)	-
監査役	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和47年11月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年9月	(株)村田製作所入社 同社財務部長就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 (株)野村総合研究所 非常勤監査役就任(現任) 村田土地建物(株) 取締役社長就任(現任) (株)村田製作所 常任顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任) (株)村田製作所 顧問就任(現任)	2
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	神戸大学経営学部教授(現任) 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授(現任) 参天製薬(株) 非常勤監査役就任(現任) NTN(株) 非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	-
計		16名			197

- (注) 1. 取締役のうち岡山 紀男は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち當麻 公夫、泉谷 裕および加護野 忠男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。
4. 当社では、平成15年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を導入している。
平成18年3月30日における執行役員は21名で、上記記載の三野 哲治、野口 紀之、澤田 良知、高橋 久雄、中村 明比古、副田 耕司、佐々木 保行、中野 孝紀、山田 佳則の9名の他、西面 孝之、塩谷 進、田中 宏明、野尻 恭、池田 育嗣、中村 博信、谷口 薫、市原 正徳、恩賀 賢治、福本 隆洋、中瀬古 広三郎、長谷川 裕真の12名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

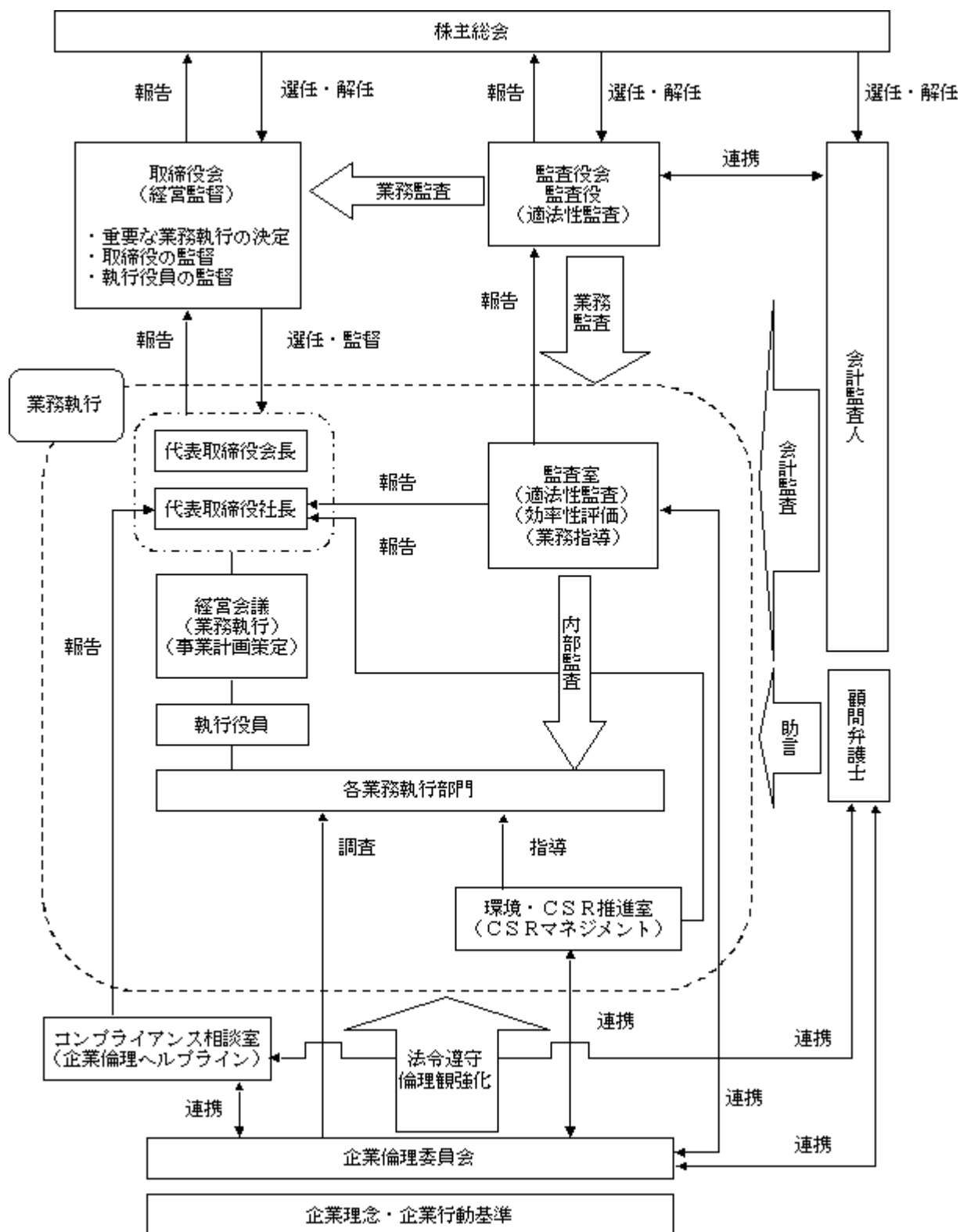
当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけている。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としている。取締役会は、平成17年12月時点で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っている。また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より執行役員制を導入している。

業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの整備状況の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っている。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置した。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えている。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室（現在7名体制）を設置している。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っている。また、監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っている。

会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が商法および証券取引法にもとづく会計監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士は、伊藤一博（継続監査年数：16年）、片岡茂彦、高濱滋の3名である。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補13名、その他1名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡山紀男氏は住友電気工業㈱の代表取締役会長、社外監査役である當麻公夫氏は同社の監査役を兼務しており、同社との関係は、「関連当事者との取引」に記載している。また、社外監査役である泉谷裕氏は㈱村田製作所の顧問を兼務しているが、同社との間に特別な利害関係はない。また、社外監査役である加護野忠男氏は参天製薬㈱監査役、NTN㈱監査役を兼務しているが、同社との間に特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されるが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っている。環境、事故、災害に関するリスクについては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っている。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けている。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分		支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	社内	10	337
	社外	2	3
監査役	社内	3	30
	社外	2	7
計		17	378

（注）1．支給人員は延人員を記載している。

2．期末現在の人員は、取締役11名、監査役4名である。支給人員と相違しているのは、期中退任取締役1名、期中退任監査役1名が存在しているためである。

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりである。

区分	支払額（百万円）
監査証明に係る報酬	68
監査証明以外に係る報酬	8
計	76

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			19,309		13,118
2 受取手形及び売掛金	5		109,750		121,443
3 たな卸資産			48,952		57,204
4 繰延税金資産			10,352		9,468
5 その他			21,499		26,597
貸倒引当金			2,450		2,650
流動資産合計			207,414	39.9	225,184
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		120,905		125,819	
減価償却累計額		65,775	55,129	68,173	57,645
(2) 機械装置及び運搬具		285,533		302,079	
減価償却累計額		213,316	72,216	219,590	82,488
(3) 工具・器具・備品		63,267		66,102	
減価償却累計額		53,716	9,550	55,552	10,549
(4) 土地			41,059		42,241
(5) 建設仮勘定			6,230		9,705
有形固定資産合計			184,187	35.4	202,629
2 無形固定資産					
(1) 商標権			5,350		2,858
(2) ソフトウェア			5,355		5,622
(3) その他			1,620		1,958
無形固定資産合計			12,327	2.4	10,439

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	81,072		89,228	
(2) 長期貸付金		4,465		4,016	
(3) 繰延税金資産		2,610		2,086	
(4) 前払年金費用		17,043		18,633	
(5) その他		13,034		12,924	
貸倒引当金		2,000		1,700	
投資その他の資産合計		116,227	22.3	125,187	22.2
固定資産合計		312,741	60.1	338,257	60.0
資産合計		520,156	100.0	563,441	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	69,035		78,584	
2 一年内償還社債		10,000		10,000	
3 コマーシャルペーパー		19,500		15,000	
4 短期借入金	1	36,677		36,401	
5 一年以内返済予定長期 借入金	1	15,694		8,375	
6 未払金		27,883		32,646	
7 未払法人税等		11,023		10,726	
8 賞与引当金		2,447		2,421	
9 返品調整引当金		-		2,226	
10 その他	5	21,902		18,064	
流動負債合計		214,163	41.2	214,446	38.1
固定負債					
1 社債		65,000		75,000	
2 長期借入金	1	55,056		60,974	
3 繰延税金負債		8,031		8,767	
4 退職給付引当金		11,703		11,723	
5 役員退職慰労引当金		966		29	
6 その他		11,153		9,476	
固定負債合計		151,912	29.2	165,971	29.4
負債合計		366,075	70.4	380,418	67.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,589	1.6	8,756	1.6
(資本の部)					
資本金	6	42,658	8.2	42,658	7.6
資本剰余金		38,656	7.4	38,656	6.9
利益剰余金		53,045	10.2	74,626	13.2
其他有価証券評価差額 金		4,960	1.0	8,519	1.5
為替換算調整勘定		6,415	1.2	10,250	1.8
自己株式	7	243	0.0	443	0.1
資本合計		145,491	28.0	174,267	30.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		520,156	100.0	563,441	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			470,562	100.0		512,838	100.0
売上原価	1		288,684	61.3		325,285	63.4
売上総利益			181,877	38.7		187,552	36.6
販売費及び一般管理費	1						
販売奨励金及び手数料		28,610			29,220		
広告費及び拡販費		16,921			17,894		
運送費、倉庫料及び梱包費		12,084			11,990		
貸倒引当金繰入額		-			237		
人件費		41,473			41,873		
賞与引当金繰入額		1,441			1,387		
退職給付引当金繰入額		839			1,735		
その他		34,978	136,351	29.0	33,285	137,626	26.9
営業利益			45,526	9.7		49,926	9.7
営業外収益							
受取利息		116			188		
受取配当金		267			312		
持分法による投資利益		717			4,824		
貸倒引当金戻入益		273			-		
その他		2,567	3,942	0.8	1,825	7,149	1.4
営業外費用							
支払利息		1,786			2,371		
手形売却損		1,078			1,656		
為替差損		783			1,563		
新株発行費		872			-		
製造物賠償責任関連費用		1,215			1,029		
その他		2,310	8,046	1.7	2,493	9,113	1.7
経常利益			41,422	8.8		47,962	9.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	5	-	-	-	1,116	1,116	0.2
特別損失							
確定拠出年金移行時差異		1,847			-		
固定資産除却損	2	1,469			1,719		
投資有価証券評価損		-			481		
在外子会社開業費一括償却 損		579			-		
退職給付費用		532			577		
事業再構築費用	3	405			377		
在外子会社商標権評価損	4	-	4,834	1.0	1,658	4,815	1.0
税金等調整前当期純利益			36,588	7.8		44,263	8.6
法人税、住民税及び事業税		17,038			17,846		
法人税等調整額		880	16,158	3.4	292	17,554	3.4
少数株主利益			1,260	0.3		1,069	0.2
当期純利益			19,169	4.1		25,639	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,657		38,656
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		8,753		-	
2.自己株式処分差益		1,245	9,998	0	0
資本剰余金期末残高			38,656		38,656
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			41,084		53,045
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		19,169		25,639	
2.非連結子会社との合併 による増加高		203		-	
3.持分法適用会社の増加 による増加高		1		-	
4.その他		-	19,374	281	25,921
利益剰余金減少高					
1.配当金		3,103		4,200	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)		95 (6)		139 (11)	
3.連結子会社の増加によ る減少高		1		-	
4.持分法適用会社の減少 による減少高		2		-	
5.その他		4,209	7,413	-	4,340
利益剰余金期末残高			53,045		74,626

利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,588	44,263
減価償却費		25,098	25,755
固定資産除売却損益		1,469	603
在外子会社商標権評価損		-	1,658
退職給付費用		532	577
持分法による投資利益		717	4,824
貸倒引当金の増加(減少)額		29	274
退職給付引当金の減少額		3,011	704
前払年金費用の増加額		9,335	1,590
確定拠出年金移行時未払金の増加(減少)額		4,986	2,624
受取利息及び受取配当金		384	501
支払利息		1,786	2,371
売上債権の増加額		2,051	10,876
たな卸資産の増加額		8,300	6,999
仕入債務の増加額		280	9,117
その他		2,760	169
小計		49,670	56,330
利息及び配当金の受取額		1,790	3,673
利息の支払額		1,817	2,367
法人税等の支払額		17,587	18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,055	38,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		33,323	39,342
無形固定資産の取得による支出		3,557	3,608
固定資産の売却による収入		1,033	1,963
投資有価証券の取得による支出		66	661
投資有価証券の売却による収入		150	36
関係会社株式の取得による支出		1,310	1,151
短期貸付金の純増加額		723	694
長期貸付による支出		3,294	113
長期貸付金の回収による収入		3,423	465
その他		46	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,621	42,878

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		22,299	6,208
社債発行及び長期借入による収入		33,673	33,713
社債償還及び長期借入金の返済による支出		19,940	25,810
配当金の支払額		3,103	4,200
少数株主への配当金の支払額		363	674
少数株主の増資引受による払込額		186	6
株式の発行による収入		17,507	-
株式の発行および自己株式の処分に係る支出		872	-
自己株式の処分および取得による収支、純額		2,825	199
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,609	3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	636
現金及び現金同等物の増減額		2,042	6,633
現金及び現金同等物の期首残高		16,453	19,246
連結範囲異動による影響額		750	215
現金及び現金同等物の期末残高		19,246	12,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 SRITP Limitedはその重要性が増したため、上海邓禄普貿易有限公司、天津邓禄普国際貿易有限公司、大連邓禄普貿易有限公司、広州邓禄普貿易有限公司は、当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。 ファルケンタイヤトレーディング(株)はSRIタイヤトレーディング(株)と合併した。元津科技股份有限公司、Srixon Sports (Malaysia) Sdn.Bhd.は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)SRIエデュケーションサービス、(株)フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 89社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 Changshu SRI Tech, LTD.はその重要性が増したため、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、(株)ダンロップファルケン山陰は当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。なお、サービス向上と収益力・販売力強化のため、ダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資販売代理店を平成17年7月1日付けで再編した。 また、Falken TEC Vietnam Co.,Ltd.、住友ゴム特品販売(株)およびエスアールアイファイナンス(株)は当連結会計年度に清算された。ダンロップタイヤ(株)はファルケンタイヤ(株)と合併し、名称をダンロップファルケンタイヤ(株)と変更した。オーツ工機(株)、(株)テイ・エム・イーはSRIエンジニアリング(株)と合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社 主要な会社名 (株)ダンロップタイヤリテール北海道、(株)ダンロップタイヤリテール九州、(株)東北ジーワイ、(株)ダンロップゴルフショップ 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったジーワイタイヤ北関東(株)はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(有)オートランド八幡は、出資比率が低下したため当連結会計年度より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、 栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社 主要な会社名 同左 (有)ダンロップモーターサイクルリテール、(株)ダンロップタイヤリテール千葉、(株)ダンロップタイヤリテール神奈川、(株)ダンロップタイヤリテール北関東、(株)ダンロップタイヤリテール京滋、(株)ダンロップタイヤリテール兵庫は当連結会計年度に設立したことから、持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(株)タイヤショップ賀川は(株)ダンロップタイヤリテール北海道と合併した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの...主として総平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券： 同左 デリバティブ：同左 たな卸資産：同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法) なお、当連結会計年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具・器具・備品	2～20年							

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上された1,847百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>当社および一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社および当該連結子会社の一部は平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。</p> <p>なお、当該予定額580百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上している。 (会計方針の変更) 返品季節性による偏りから、スノータイヤの返品にともなう損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、当連結会計年度から、過去の実績率に基づく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、売上高の増加等により返品額の重要性が増してきたこと、および代理店ネットワークシステムの改善により、返品損失額を合理的に見積もることが可能となったこととともない、期間損益をより適正にするために行ったものである。 この変更により、従来の方法に比べて、売上原価は815百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,504百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額1,997百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,389百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額2,619百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度938百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度426百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>	<p>Falken Tire Holdings, Inc.(旧Chatani Ohtsu Inc.)とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度938百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度304百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>平成11年9月にグッドイヤー社との合併事業に移行する以前の欧米子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用等の諸費用について、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって関連費用をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度において当該関連費用を一括した金額は884百万円である。</p>	<p>-</p>

注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,539(14,471)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,628(13,628)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32 (32)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,074(29,746)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,830 (2,813)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,753(22,752)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,834(25,565)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,452百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td style="text-align: right;">68百万円 (660千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 3,139百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形等</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td style="text-align: right;">7,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">467,371株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,539(14,471)百万円	機械装置及び運搬具	13,628(13,628)	工具・器具・備品	32 (32)	土地	1,873 (1,613)	計	30,074(29,746)百万円	短期借入金	250 百万円	一年内返済予定長期借入金	2,830 (2,813)	長期借入金	22,753(22,752)	計	25,834(25,565)百万円	投資有価証券	63,452百万円	従業員(住宅ローン)	17百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	68百万円 (660千米ドル)	受取手形等	2,478百万円	支払手形等	7,846百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,253百万円	普通株式	263,043,057株	普通株式	467,371株	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,338(14,274)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,378(13,378)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,616(29,293)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,241 (3,240)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,512(19,512)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,953(22,752)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,323百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <p>当社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (428千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 3,694百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,197百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,805株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,338(14,274)百万円	機械装置及び運搬具	13,378(13,378)	工具・器具・備品	27 (27)	土地	1,873 (1,613)	計	29,616(29,293)百万円	短期借入金	200 百万円	一年内返済予定長期借入金	3,241 (3,240)	長期借入金	19,512(19,512)	計	22,953(22,752)百万円	投資有価証券	65,323百万円	従業員(住宅ローン)	10百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)	受取手形及び売掛金	2,204百万円	支払手形等及び買掛金	8,197百万円	設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円	普通株式	263,043,057株	普通株式	634,805株
建物及び構築物	14,539(14,471)百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	13,628(13,628)																																																																				
工具・器具・備品	32 (32)																																																																				
土地	1,873 (1,613)																																																																				
計	30,074(29,746)百万円																																																																				
短期借入金	250 百万円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	2,830 (2,813)																																																																				
長期借入金	22,753(22,752)																																																																				
計	25,834(25,565)百万円																																																																				
投資有価証券	63,452百万円																																																																				
従業員(住宅ローン)	17百万円																																																																				
RUBBERNETWORK.COM, LLC	68百万円 (660千米ドル)																																																																				
受取手形等	2,478百万円																																																																				
支払手形等	7,846百万円																																																																				
(うち設備関係支払手形等)	1,253百万円																																																																				
普通株式	263,043,057株																																																																				
普通株式	467,371株																																																																				
建物及び構築物	14,338(14,274)百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	13,378(13,378)																																																																				
工具・器具・備品	27 (27)																																																																				
土地	1,873 (1,613)																																																																				
計	29,616(29,293)百万円																																																																				
短期借入金	200 百万円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	3,241 (3,240)																																																																				
長期借入金	19,512(19,512)																																																																				
計	22,953(22,752)百万円																																																																				
投資有価証券	65,323百万円																																																																				
従業員(住宅ローン)	10百万円																																																																				
RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)																																																																				
受取手形及び売掛金	2,204百万円																																																																				
支払手形等及び買掛金	8,197百万円																																																																				
設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円																																																																				
普通株式	263,043,057株																																																																				
普通株式	634,805株																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,730百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,259百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 同左</p> <p>3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。</p> <p>4. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。</p> <p>5. 固定資産売却益 主として当社における土地・建物等の売却益である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 19,309百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39</p> <p>当座借越 23</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 19,246百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,118百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39</p> <p>当座借越 251</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,828百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
機械装置及び運搬具	955	494	460	機械装置及び運搬具	1,427	467	960																					
工具・器具・備品	5,327	3,024	2,303	工具・器具・備品	4,891	2,485	2,405																					
その他	90	53	37	その他	298	146	152																					
合計	6,374	3,572	2,801	合計	6,617	3,099	3,518																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,073</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,728</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801</td> <td>"</td> </tr> </table>				一年以内	1,073	百万円	一年超	1,728	"	合計	2,801	"	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,358</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518</td> <td>"</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額			一年以内	1,160	百万円	一年超	2,358	"	合計	3,518	"
一年以内	1,073	百万円																										
一年超	1,728	"																										
合計	2,801	"																										
未経過リース料期末残高相当額																												
一年以内	1,160	百万円																										
一年超	2,358	"																										
合計	3,518	"																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左																								
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,361</td> <td>"</td> </tr> </table>				支払リース料	1,361	百万円	減価償却費相当額	1,361	"	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,280</td> <td>"</td> </tr> </table>				支払リース料	1,280	百万円	減価償却費相当額	1,280	"									
支払リース料	1,361	百万円																										
減価償却費相当額	1,361	"																										
支払リース料	1,280	百万円																										
減価償却費相当額	1,280	"																										
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																								
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料				未経過リース料																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>221</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,435</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657</td> <td>"</td> </tr> </table>				一年以内	221	百万円	一年超	1,435	"	合計	1,657	"	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>272</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,529</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801</td> <td>"</td> </tr> </table>				未経過リース料			一年以内	272	百万円	一年超	1,529	"	合計	1,801	"
一年以内	221	百万円																										
一年超	1,435	"																										
合計	1,657	"																										
未経過リース料																												
一年以内	272	百万円																										
一年超	1,529	"																										
合計	1,801	"																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,302	14,712	8,409
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,302	14,712	8,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,041	955	85
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,041	955	85
合計		7,343	15,668	8,324

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
150	96	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	945

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,797	22,129	14,332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,797	22,129	14,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	73	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	73	15
合計		7,885	22,203	14,317

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
36	20	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	599

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金・社債 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)がある。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断している。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクもほとんど無いものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっている。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されている。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 金利スワップ 借入金・社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）				当連結会計年度末（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	169	-	168	1	296	-	294	1
	日本円	0	-	0	0	-	-	-	-
	ユーロ	35	-	36	1	46	-	46	0
	豪ドル	52	-	53	1	41	-	40	0
	合計	257	-	258	1	384	-	381	2

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用している。

2. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成16年12月31日）				当連結会計年度末（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	32	32	1,000	1,000	16	16
	合計	1,000	1,000	32	32	1,000	1,000	16	16

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
退職給付債務	46,725	51,045
年金資産	35,671	45,992
退職給付信託	14,436	19,528
未積立退職給付債務 (+ +)	3,382	14,476
会計基準変更時差異の未処理額	465	-
未認識数理計算上の差異	5,428	3,921
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,937	3,644
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	5,339	6,909
前払年金費用	17,043	18,633
退職給付引当金 (-)	11,703	11,723

前連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

(注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

(単位:百万円)

退職給付債務の減少	11,519
会計基準変更時差異の減少	466
未認識数理計算上の差異の減少	2,375
未認識過去勤務債務の減少	371
前払年金費用および退職給付引当金への純影響額	9,049

確定拠出年金制度への資産移転は4年間で行う予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」および「確定拠出年金移行時未払金」に計上している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

(注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年間で行う予定である。

なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」および「確定拠出年金移行時未払金」(固定負債の「その他」)に計上している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用	2,069 (注1)	2,458 (注1)
利息費用	1,031	978
期待運用収益	951	1,393
会計基準変更時差異の費用処理額	532	465
数理計算上の差異の費用処理額	616	477
過去勤務債務の費用処理額	253 (注2)	291 (注2)
退職給付費用 (+ + + + +)	3,045	2,694
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,847 (注4)	-
確定拠出年金掛金	323	471
計	5,217	3,166

前連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。
4. 当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額を確定拠出年金移行時差異として特別損失に計上している。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	0.84% ~ 2.5%	0.84% ~ 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動)	(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
608	675
未払事業税否認	未払事業税
997	1,269
たな卸資産の未実現利益消去	たな卸資産の未実現利益消去
3,341	2,914
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
930	931
税務上の繰越欠損金	返品調整引当金
1,049	899
その他	その他
3,425	2,777
10,352	9,468
(固定)	(固定)
固定資産の未実現利益消去	固定資産の未実現利益消去
1,001	713
退職給付引当金	退職給付引当金
874	1,375
その他	その他
733	3
2,610	2,086
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,963	11,554
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動)	(流動)
その他	その他
79	73
(固定)	(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
2,283	2,338
土地含み益	土地含み益
1,585	1,585
退職給付引当金	退職給付引当金
1,579	2,032
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,271	5,576
その他	その他
688	2,765
8,031	8,767
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,110	8,840

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 41.7</p> <p>(調整)</p> <p>税効果を認識しない損益修正仕訳 0.6</p> <p>海外関係会社からの受取配当金消去 0.5</p> <p>海外子会社当期欠損 2.3</p> <p>関係会社持分法損益 0.8</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.1</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.2</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため内訳の記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	-	470,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	-
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	428,310	40,935	41,078	510,324	9,832	520,156
減価償却費	20,946	1,636	2,511	25,094	3	25,098
資本的支出	36,090	1,254	1,415	38,761	45	38,806

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	-	512,838
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	-
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	473,506	37,871	37,523	548,901	14,539	563,441
減価償却費	21,779	1,533	2,430	25,743	11	25,755
資本的支出	39,158	1,528	2,399	43,086	16	43,103

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等)、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度17,170百万円、当連結会計年度14,587百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	409,505	61,056	470,562	-	470,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	-
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営業費用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営業利益	43,176	1,941	45,117	408	45,526
資産	439,236	71,649	510,885	9,271	520,156

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,362	72,475	512,838	-	512,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	-
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838
営業費用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営業利益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926
資産	464,234	92,803	557,037	6,404	563,441

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度17,170百万円、当連結会計年度14,587百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
・ 連結売上高（百万円）					470,562
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
・ 連結売上高（百万円）					512,838
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、マレーシア
- (4) その他.....中近東、中南米、大洋州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（注） 以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	住友電気工業(株)	大阪市中央区	96,231	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売	直接27.1 間接 0.2	兼任 2人 転籍 3人	同社製品の仕入	スチールコードの仕入等	7,462	買掛金 未払金 未収入金	3,924 124 5

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米ドル)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オハイオ州	410	タイヤ等の製造	直接 - 間接30.0	出向 1人	同社製品の仕入 技術援助 技術援助他	同社製品の仕入 技術援助 設備等の売却	1,038 46 48	買掛金 未収入金	126 41

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	チューブ等の製造	直接35.0 間接 -	兼任 1人	同社製品の仕入 営業外品の売却	チューブ等の仕入 材料等の売却	2,437 1,061	買掛金 未払金 未収入金	427 33 93

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（注） 以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	住友電気工業㈱	大阪市中央区	96,246	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売	直接27.0 間接 0.1	兼任 2人 転籍 3人	同社製品の仕入	スチールコードの仕入等	8,357	買掛金 未払金 未収入金	4,374 137 0

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

取引の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	554円09銭	1株当たり純資産額	663円53銭
1株当たり当期純利益金額	78円64銭	1株当たり当期純利益金額	97円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	19,169	25,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	109	150
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(109)	(150)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,059	25,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,364	262,492

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第7回無担保社債	11.10.27	10,000	10,000 (10,000)	1.9	無担保	18.10.27
住友ゴム工業㈱	第8回無担保社債	13.11.16	10,000 (10,000)	-	0.6	無担保	17.11.16
住友ゴム工業㈱	第9回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.9	無担保	19.11.16
住友ゴム工業㈱	第10回無担保社債	14.11.21	10,000	10,000	0.8	無担保	20.11.21
住友ゴム工業㈱	第11回無担保社債	15.11.6	20,000	20,000	1.2	無担保	21.11.6
住友ゴム工業㈱	第12回無担保社債	16.6.10	5,000	5,000	0.7	無担保	20.6.10
住友ゴム工業㈱	第13回無担保社債	16.6.10	10,000	10,000	1.1	無担保	22.6.10
住友ゴム工業㈱	第14回無担保社債	17.7.11	-	20,000	0.7	無担保	23.7.11
合計		-	75,000 (10,000)	85,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものである。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	15,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,677	36,401	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,694	8,375	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	55,056	60,974	1.9	平成19年1月15日～ 平成31年4月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	19,500	15,000	0.0	-
合計	126,928	120,750	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	6,890	10,541	20,415	11,288

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,167		175		
2. 受取手形	5,6	527		560		
3. 売掛金	5,6	54,729		61,337		
4. 製品		13,097		16,221		
5. 原材料		3,935		5,718		
6. 仕掛品		2,088		1,423		
7. 貯蔵品		1,989		2,349		
8. 前払費用		1,628		1,747		
9. 繰延税金資産		2,573		1,654		
10. 関係会社短期貸付金		17,017		30,593		
11. 未収入金	5	8,331		10,616		
12. その他の流動資産		4,152		3,915		
貸倒引当金		1,550		550		
流動資産合計		114,689	27.6	135,764	29.9	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		73,791		75,123		
減価償却累計額		39,050	34,740	40,699	34,424	
(2) 構築物		11,218		11,806		
減価償却累計額		8,004	3,213	8,268	3,537	
(3) 機械装置		227,736		234,447		
減価償却累計額		175,501	52,234	178,174	56,273	
(4) 車輛運搬具		3,233		3,317		
減価償却累計額		2,479	754	2,520	797	
(5) 工具・器具・備品		48,197		49,502		
減価償却累計額		41,689	6,508	42,694	6,807	
(6) 土地			20,392		20,212	
(7) 建設仮勘定			3,610		4,444	
有形固定資産合計			121,454		126,497	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,955		1,632	
(2) ソフトウェア		5,153		5,205	
(3) その他の無形固定資産		237		242	
無形固定資産合計		7,345	1.8	7,080	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,938		21,663	
(2) 関係会社株式		133,224		140,039	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		78		-	
(5) 長期貸付金		80		78	
(6) 従業員長期貸付金		111		92	
(7) 関係会社長期貸付金		566		559	
(8) 長期前払費用		1,207		926	
(9) 繰延税金資産		1,850		-	
(10) 保証金		3,069		3,011	
(11) 前払年金費用		16,856		19,542	
(12) その他の投資等		0		500	
貸倒引当金		590		970	
投資その他の資産合計		172,395	41.4	185,444	40.8
固定資産合計		301,196	72.4	319,022	70.1
資産合計		415,885	100.0	454,786	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,6	2,543		2,111	
2. 買掛金	5,6	43,376		51,175	
3. 一年内償還社債		10,000		10,000	
4. コマーシャルペーパー		19,500		15,000	
5. 短期借入金		26,563		14,321	
6. 一年以内返済予定長期 借入金	1	11,582		8,322	
7. 未払金	5	12,893		16,698	
8. 未払費用	5	4,449		4,944	
9. 未払法人税等		28		953	
10. 預り金		397		15,265	
11. 賞与引当金		1,600		1,600	
12. 設備関係支払手形	6	2,489		2,382	
13. その他の流動負債		283		33	
流動負債合計		135,708	32.6	142,810	31.4
固定負債					
1. 社債		65,000		75,000	
2. 長期借入金	1	50,410		54,950	
3. 繰延税金負債		-		2,065	
4. 退職給付引当金		4,616		4,600	
5. 役員退職慰労引当金		376		-	
6. 確定拠出年金移行時未 払金		4,986		2,362	
7. その他の固定負債		165		880	
固定負債合計		125,554	30.2	139,858	30.8
負債合計		261,263	62.8	282,669	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		42,658	10.3	42,658	9.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		37,410			37,410	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,245			1,246	
資本剰余金合計			38,656	9.3	38,656	8.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		4,536			4,536	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3			-	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,009			2,854	
(3) 別途積立金		50,342			54,842	
3. 当期末処分利益		10,843			20,807	
利益剰余金合計			68,735	16.5	83,041	18.2
その他有価証券評価差額 金			4,816	1.2	8,205	1.8
自己株式	3		243	0.1	443	0.1
資本合計			154,621	37.2	172,117	37.8
負債・資本合計			415,885	100.0	454,786	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	4	202,914	202,914	100.0	230,168	230,168	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		11,292			13,097		
2. 当期製品製造原価	3	157,349			173,500		
3. 当期外注製品仕入高		28,457			41,292		
4. その他		420			100		
合計		197,520			227,991		
5. 製品期末たな卸高		13,097	184,422	90.9	16,221	211,769	92.0
売上総利益			18,491	9.1		18,399	8.0
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売手数料		-			0		
2. 広告宣伝費及び拡販対策費		198			158		
3. 運送費及び梱包費		39			29		
4. 倉庫料		0			0		
5. 給料諸手当		2,585			3,161		
6. 賞与引当金繰入額		128			208		
7. 従業員賞与		653			740		
8. 退職給付引当金繰入額		157			167		
9. 福利厚生費		981			1,072		
10. 旅費及び通信費		831			950		
11. 交際費		64			64		
12. 減価償却費		2,398			2,688		
13. 賃借料		502			585		
14. その他		1,983	10,526	5.2	2,100	11,927	5.2
営業利益			7,965	3.9		6,471	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	4	78			187		
2. 受取配当金	4	8,088			13,805		
3. 設備賃貸料	4	629			592		
4. その他		1,205	10,002	4.9	2,671	17,257	7.5
営業外費用							
1. 支払利息		715			761		
2. 社債利息		393			610		
3. コマーシャルペーパー 利息		2			1		
4. 新株発行費		872			-		
5. 製造物賠償責任関連費 用		1,215			1,029		
6. 手形売却損		0			-		
7. その他		945	4,145	2.0	1,210	3,613	1.6
経常利益			13,822	6.8		20,115	8.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			1,045		
2. 産業財産権譲渡益		-	-	-	7,851	8,896	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 子会社株式評価損		-		2,910		
2. 固定資産除却損	1	875		1,214		
3. 投資有価証券評価損		-		462		
4. 事業再構築費用	2	600		400		
5. 退職給付費用		458		391		
6. 固定資産売却損	6	-		79		
7. 確定拠出年金移行時差異		1,847	3,781	-	5,458	2.4
税引前当期純利益			10,040		23,553	10.2
法人税、住民税及び事業税		400		2,410		
法人税等調整額		1,170	1,571	2,537	4,947	2.1
当期純利益			8,468		18,606	8.1
前期繰越利益			3,568		4,039	
中間配当額			1,193		1,837	
当期未処分利益			10,843		20,807	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	96,158	59.5	109,045	61.7
労務費	33,859	20.9	33,859	19.1
経費	31,662	19.6	33,974	19.2
（うち減価償却費）	(12,773)		(13,486)	
（うち動力費）	(5,885)		(6,698)	
（うち修繕維持費）	(3,729)		(3,945)	
当期総製造費用	161,681	100.0	176,879	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,481		2,088	
他勘定への振替高	3,725		4,043	
合計	159,437		174,924	
期末仕掛品たな卸高	2,088		1,423	
当期製品製造原価	157,349		173,500	

(注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成17年3月30日株主総会承認)			当事業年度 (平成18年3月30日株主総会承認)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益			10,843			20,807
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		155			120	
2. 特別償却準備金取崩額		3	158		-	120
合計			11,002			20,928
利益処分額						
1. 配当金		2,363			3,411	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		100 (8)			120 (9)	
3. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		-			495	
(2) 別途積立金	4,500	4,500	6,963	10,000	10,495	14,026
次期繰越利益			4,039			6,901

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法 原材料：総平均法にもとづく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="175 1064 718 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。 新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：同左 原材料：同左 貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 定額法、ただし本社、名古屋工場については定率法 なお、当事業年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 同左 無形固定資産： 同左 長期前払費用：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>
建物	3～50年								
構築物	4～60年								
機械装置	5～17年								
工具・器具・備品	2～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該予定額239百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額558百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、金利変動リスクと為替相場変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額882百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>売上原価 その他 「輸出運送費等」は平成15年7月のグループ再編により当社で輸出運送費が発生しなくなったことに伴い、当期より科目名称を「その他」に変更している。なお、その他の主な内訳は、技術収入に対する原価および他勘定への振替高等である。</p> <p>製造物賠償責任関連費用 平成11年9月にグッドイヤー社との合併事業に移行する以前の欧米子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用等の諸費用について、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって、関連費用をより明瞭に表示するため、当期より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することに変更している。なお、前期において当該関連費用を一括した金額は884百万円である。</p>	-

注記

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(全て工場財団抵当として供されている)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,683百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,746百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,565百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,813百万円</td> </tr> </table>	建物	13,683百万円	構築物	788	機械装置	13,628	工具・器具・備品	32	土地	1,613	計	29,746百万円	長期借入金	25,565百万円	うち一年以内返済予定額	2,813百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産(全て工場財団抵当として供されている)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,522百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,378</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,293百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,752百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> </table>	建物	13,522百万円	構築物	752	機械装置	13,378	工具・器具・備品	27	土地	1,613	計	29,293百万円	長期借入金	22,752百万円	うち一年以内返済予定額	3,240百万円
建物	13,683百万円																																
構築物	788																																
機械装置	13,628																																
工具・器具・備品	32																																
土地	1,613																																
計	29,746百万円																																
長期借入金	25,565百万円																																
うち一年以内返済予定額	2,813百万円																																
建物	13,522百万円																																
構築物	752																																
機械装置	13,378																																
工具・器具・備品	27																																
土地	1,613																																
計	29,293百万円																																
長期借入金	22,752百万円																																
うち一年以内返済予定額	3,240百万円																																
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式総数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式総数	800,000,000株	普通株式		発行済株式総数	263,043,057株	普通株式		<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式総数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式総数	800,000,000株	普通株式		発行済株式総数	263,043,057株	普通株式																	
授權株式総数	800,000,000株																																
普通株式																																	
発行済株式総数	263,043,057株																																
普通株式																																	
授權株式総数	800,000,000株																																
普通株式																																	
発行済株式総数	263,043,057株																																
普通株式																																	
<p>3 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">467,371株</td> </tr> </table>	普通株式	467,371株	<p>3 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,805株</td> </tr> </table>	普通株式	634,805株																												
普通株式	467,371株																																
普通株式	634,805株																																
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> </table>		4,816百万円	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,205百万円</td> </tr> </table>		8,205百万円																												
	4,816百万円																																
	8,205百万円																																

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。		5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
受取手形	83	受取手形	27
売掛金	51,575	売掛金	59,245
未収入金	6,886	未収入金	8,369
支払手形	1	支払手形	14
買掛金	4,157	買掛金	4,879
未払金	3,277	未払金	4,805
未払費用	341	未払費用	158
6 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。		6 期末時満期手形等の処理 当期の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。	
受取手形等	25百万円	受取手形	25百万円
支払手形等	6,796百万円	売掛金	200百万円
(うち設備関係支払手形等	1,486百万円)	支払手形	373百万円
		買掛金	6,973百万円
		未払金	225百万円
		設備関係支払手形	504百万円
		前期において、支払手形等に含まれる買掛金は	
		5,624百万円、未払金は253百万円である。	
7 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。		7 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。	
会社名等	保証額	会社名等	保証額
	百万円		百万円
北海道ダンロップ販売(株)	130	北海道ダンロップ販売(株)	120
(株)エスアールアイビジネ	14	(株)エスアールアイビジネ	4
スアソシエイツ		スアソシエイツ	
従業員(住宅ローン)	17	従業員(住宅ローン)	10
P.T.Sum Rubber	1,250	P.T.Sum Rubber	4,758
Indonesia	(12,000千米ドル)	Indonesia	(40,300千米ドル)
	54		62
Sumirubber Malaysia	(2,000千マレーシ	Sumirubber Malaysia	(2,000千マレーシ
Sdn.Bhd.	ア・リングット)	Sdn.Bhd.	ア・リングット)
		香港住膠有限公司	183
			(1,550千米ドル)
		中山住膠有限公司	118
			(1,000千米ドル)
計	1,468	計	5,257

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。		この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。	
会社名	予約額	会社名	予約額
	百万円		百万円
販売子会社等 (SRIハイブリッド(株) 他36社)	33,415	P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,903 (50,000千米ドル)
エスアールアイファイ ナンス(株)	1,500	Oniris S.A.S.	1,258 (9,000千ユーロ)
P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,314 (51,000千米ドル)	Dunlopillo GmbH	499 (3,570千ユーロ)
Oniris S.A.S.	1,736 (12,261千ユーロ)	住友橡膠(常熟)有限公 司	932 (7,900千米ドル)
Dunlopillo GmbH	1,115 (7,880千ユーロ)	Falken Tire Corporation	5,372 (45,500千米ドル)
香港住膠有限公司	83 (800千米ドル)	計	13,966
Falken Tire Corporation	3,699 (35,500千米ドル)		
(株)ファルケン東北	19		
(株)ファルケン九州	18		
計	46,902		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>2 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損および清算 予定の子会社株式の評価減である。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 13,122百万円</p> <p>4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおり である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">191,125</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却益 -</p> <p>6 固定資産売却損 -</p>	科目	金額		百万円	売上高	191,125	営業外収益		受取利息	71	受取配当金	7,945	設備賃貸料	489	<p>1 固定資産除却損 同左</p> <p>2 事業再構築費用 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 13,327百万円</p> <p>4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおり である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">219,588</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却益 固定資産売却益は土地、建物等の売却益であ る。</p> <p>6 固定資産売却損 固定資産売却損は土地、建物等の売却損であ る。</p>	科目	金額		百万円	売上高	219,588	営業外収益		受取利息	161	受取配当金	13,604	設備賃貸料	460
科目	金額																												
	百万円																												
売上高	191,125																												
営業外収益																													
受取利息	71																												
受取配当金	7,945																												
設備賃貸料	489																												
科目	金額																												
	百万円																												
売上高	219,588																												
営業外収益																													
受取利息	161																												
受取配当金	13,604																												
設備賃貸料	460																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	112	43	68	機械装置	608	46	561
工具・器具・備品	4,430	2,558	1,871	車輛運搬具	87	39	47
その他	33	29	4	工具・器具・備品	3,861	1,951	1,910
合計	4,576	2,631	1,944	その他	224	107	116
				合計	4,782	2,145	2,636
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内		772	百万円	一年内		846	百万円
一年超		1,171	"	一年超		1,790	"
合計		1,944	"	合計		2,636	"
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,048	百万円	支払リース料		949	百万円
減価償却費相当額		1,048	"	減価償却費相当額		949	"
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
繰越欠損金	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
子会社株式評価損否認	子会社株式評価損
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債小計	繰延税金負債合計
繰延税金資産純額	繰延税金負債純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
法人税均等割	法人税均等割
法定実効税率変更差異	試験研究費の控除額
外国法人税額の控除額	外国法人税額の控除額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	588円86銭	1株当たり純資産額	655円45銭
1株当たり当期純利益金額	34円52銭	1株当たり当期純利益金額	70円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	8,468	18,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	100	120
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(100)	(120)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,368	18,486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,364	262,492

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	554,994	3,396
		日野自動車(株)	1,240,312	926
		日産自動車(株)	676,341	808
		(株)オートバックスセブン	316,632	1,972
		スズキ(株)	457,500	999
		井関農機(株)	1,853,255	726
		東海ゴム工業(株)	280,144	488
		The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	4,676
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	41,985,991	1,254
		(株)住友倉庫	832,000	844
		その他116銘柄	10,926,164	5,569
計		61,402,229	21,663	

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,791	2,154	822	75,123	40,699	2,118	34,424
構築物	11,218	614	27	11,806	8,268	285	3,537
機械装置	227,736	14,018	7,307	234,447	178,174	9,167	56,273
車輛運搬具	3,233	334	250	3,317	2,520	262	797
工具・器具・備品	48,197	3,846	2,542	49,502	42,694	3,407	6,807
土地	20,392	103	283	20,212	-	-	20,212
建設仮勘定	3,610	22,917	22,082	4,444	-	-	4,444
計	388,180	43,990	33,316	398,854	272,357	15,242	126,497
無形固定資産							
ソフトウェア	9,124	1,994	1,445	9,673	4,467	1,723	5,205
商標権	3,299	6	23	3,282	1,650	329	1,632
その他の無形固定資産	360	39	34	365	123	34	242
計	12,784	2,040	1,502	13,321	6,241	2,087	7,080
長期前払費用	2,442	114	496	2,060	1,133	395	926
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	タイヤ工場	白河工場	789	百万円
機械装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	3,758	百万円
		白河工場	2,796	百万円
		泉大津工場	1,994	百万円
		宮崎工場	4,691	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型		3,359	百万円
建設仮勘定	タイヤ製造設備	宮崎工場	5,135	百万円
		白河工場	5,208	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	7,068	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型	2,212	百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		42,658	-	-	42,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1）（株）	(263,043,057)	(-)	(-)	(263,043,057)
	普通株式（百万円）	42,658	-	-	42,658
	計（株）	(263,043,057)	(-)	(-)	(263,043,057)
	計（百万円）	42,658	-	-	42,658
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	37,410	-	-	37,410
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（百万円）	1,245	0	-	1,246
	計	38,656	0	-	38,656
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	4,536	-	-	4,536
	特別償却準備金 （注2）（百万円）	3	-	3	-
	固定資産圧縮積立金 （注2）（百万円）	3,009	-	155	2,854
	別途積立金（注3）（百万円）	50,342	4,500	-	54,842
	計	57,892	4,500	158	62,233

- （注）1．当期末における自己株式数は634,805株である。
 2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分による積立金の積立によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	2,140	950	20	1,550	1,520
（うち長期分）	(590)	(400)	(20)	(-)	(970)
賞与引当金	1,600	1,600	1,600	-	1,600
役員退職慰労引当金	376	-	136	239	-

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替によるものである。
 2．各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載している。
 3．役員退職慰労引当金の減少額のその他は、役員退職慰労金制度廃止のため、廃止時の残額をその他の固定負債に振り替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
普通預金及び当座預金	168
計	175

受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東洋精工	315
大洋薬品工業(株)	50
デンカ生研(株)	42
東京硝子(株)	40
東郷メディキット(株)	37
その他	74
計	560

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年1月	149
" 2月	123
" 3月	149
" 4月	104
" 5月	19
" 6月以降	13
計	560

売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダンロップファルケンタイヤ(株)	32,552
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	15,117
SRIタイヤトレーディング(株)	8,624
日本グッドイヤー(株)	2,948
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	638
その他	1,455
計	61,337

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
54,729	236,700 (うち消費税等 11,271)	230,092	61,337	79.0	88.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

たな卸資産
製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	16,213
産業品	8
計	16,221

原材料

内訳	金額(百万円)
ゴム類	4,019
繊維類	726
薬品類	961
その他	11
計	5,718

仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,423
計	1,423

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
燃料	41
補助材料	53
修繕材料	1,558
その他	696
計	2,349

関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
ダンロップファルケンタイヤ(株)	7,575
SRIハイブリッド(株)	4,370
(株)ダンロップファルケン南東北	2,985
(株)ダンロップファルケン九州	2,434
(株)ダンロップファルケン東京	1,994
その他	11,232
計	30,593

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	68,717	関連会社
SRIスポーツ(株)	13,000	子会社
SRI USA, Inc.	11,682	"
住友橡膠（常熟）有限公司	11,482	"
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia	8,297	"
その他 55社	26,859	-
計	140,039	

支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トクセン工業(株)	621
(株)ナカイ	320
西鋼産業(株)	253
関西日立(株)	94
サンエス護謨工業(株)	50
その他	770
計	2,111

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年1月	833
" 2月	580
" 3月	513
" 4月	121
" 5月	63
計	2,111

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	4,374
中谷産業(株)	3,976
東京製綱(株)	2,490
日本ゼオン(株)	2,044
東海カーボン(株)	1,646
その他	36,641
計	51,175

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(12月末現在) 17,138百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めている。

設備関係支払手形

(i) 全額設備の購入・建設にもとづく手形債務である。

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	主要相手先
平成18年1月	792	鹿島建設(株)、(株)ナカイ、他
" 2月	575	
" 3月	430	
" 4月	237	
" 5月	346	
計	2,382	

社債

「第5 経理の状況 1.(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

長期借入金

借入先	金額(百万円)		担保	返済期限
日本政策投資銀行	22,752	(3,240)	工場財団	平成 年 月 31 4
住友生命保険相互会社	11,300	(-)	無担保	24 12
日本生命保険相互会社	6,600	(1,000)	無担保	24 12
第一生命保険相互会社	6,000	(3,300)	無担保	24 4
(株)三井住友銀行	4,000	(-)	無担保	21 10
その他 15社	12,621	(782)	工場財団及び無担保	
計	63,273	(8,322)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金である。

2. 金額欄の()内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定長期借入金」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 株式発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取または 買増した単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注）1．平成17年12月27日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。なお、実施日は平成18年2月1日である。

2．平成18年3月30日開催の第114期定時株主総会において、公告の方法を電子公告に変更することおよび不測の事態により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載することを決議している。

（公告掲載URL <http://www.srigroup.co.jp/> ）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(第113期) (事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 平成17年 3月31日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成17年 3月31日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成17年 5月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書
- (4) 訂正発行登録書 平成17年 5月11日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(第112期) (事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) 平成17年 5月18日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
(第113期) (事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 平成17年 5月18日関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書の訂正報告書
(第113期中) (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) 平成17年 5月18日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書 平成17年 5月18日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類（社債）およびその添付資料 平成17年 6月28日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
(第113期) (事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 平成17年 7月 6日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書 平成17年 7月 6日関東財務局長に提出
- (12) 半期報告書
(第114期中) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 平成17年 9月29日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書 平成17年 9月29日関東財務局長に提出
- (14) 半期報告書の訂正報告書
(第114期中) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 平成17年11月17日関東財務局長に提出
- (15) 訂正発行登録書 平成17年11月17日関東財務局長に提出
- (16) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書
(第114期中) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) 平成17年11月18日関東財務局長に提出
- (17) 訂正発行登録書 平成17年11月18日関東財務局長に提出
- (18) 発行登録書（社債）およびその添付資料 平成17年11月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は返品の子季節性による偏りから、スノータイヤの返品に伴う損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、当連結会計年度から、過去の実績率に基づく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。